



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所 東
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 勝 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	276,080	9.2	29,029	6.6	28,934	6.0	19,976	5.2	19,831	5.2	24,533	26.4
2023年3月期	252,708	11.7	27,221	15.6	27,309	13.0	18,993	20.2	18,852	20.3	19,405	11.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	111.81	111.23	16.3	11.1	10.5
2023年3月期	104.34	103.82	17.0	11.4	10.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △465百万円 2023年3月期 △204百万円

(注1) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり当期利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(注2) 2023年3月期については、IAS第12号「法人所得税」適及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	273,713	127,032	125,751	45.9	711.22
2023年3月期	246,318	119,427	118,242	48.0	654.36

(注) 2023年3月期については、IAS第12号「法人所得税」適及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	40,780	△17,927	△20,797	45,474
2023年3月期	38,529	△18,386	△25,731	42,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	29.25	—	14.63	—	5,286	28.0	4.8
2024年3月期	—	17.18	—	17.18	34.36	6,075	30.7	5.0
2025年3月期(予想)	—	17.18～18.58	—	17.18～18.58	34.36～37.16		30.0～30.5	

(注1) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2023年3月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の数値であり、分割後の株数で計算した場合、第2四半期末配当金は1株当たり14.625円となり年間配当金は1株当たり29.255円となります。

(注2) 2023年3月期については、IAS第12号「法人所得税」適及適用後の数値を記載しております。

(注3) 2025年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料9ページ「1.経営成績等の概況 (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	10.8	10,000	△17.2	9,500	△24.3	6,300	△24.3	35.63
	～143,000	～11.5	～11,000	～△8.9	～10,500	～△16.4	～7,000	～△15.9	～39.59
通期	312,000	13.0	30,000	3.3	29,000	0.2	19,900	0.3	112.55
	～315,000	～14.1	～33,000	～13.7	～32,000	～10.6	～21,900	～10.4	～123.86

(注) 2025年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料9ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通しに関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料18頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年3月期	183,141,100株	2023年3月期	187,069,600株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,329,688株	2023年3月期	6,371,732株
② 期末自己株式数	2024年3月期	177,361,107株	2023年3月期	180,683,190株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	228,257	8.8	23,419	5.6	25,916	6.3	18,563	6.5
2023年3月期	209,819	10.3	22,173	17.2	24,383	8.6	17,422	50.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	104.66	104.11
2023年3月期	96.42	95.95

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	202,377	104,577	51.4	587.88
2023年3月期	178,089	99,458	55.5	547.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 103,944百万円 2023年3月期 98,904百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通しに関する説明」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2024年5月10日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通しに関する説明	P. 9
(5) 「IIJ グループ 中期計画 FY2024- FY2026」に関する説明	P. 9
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.10
(1) 連結財政状態計算書 (未監査)	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査)	P.12
(3) 連結持分変動計算書 (未監査)	P.14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)	P.16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)	P.18
(継続企業の前提に関する注記)	P.18
(会計方針の変更)	P.18
(表示方法の変更)	P.18
(セグメント情報)	P.18
(1株当たり情報)	P.19
(重要な後発事象)	P.19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度(2024年3月期)の連結業績の概況

当期における国内景気は一部に足踏みもみられましたが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT^(※1)関連市場では、クラウドサービスやAI^(※2)等の新技術の企業活動への利活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック^(※3)の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内閉域ネットワークから、インターネット技術を融合した複雑で多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用との重要性が増していくと想定をしております。

当連結会計年度は、当社グループの3か年中期計画の最終年度にあたります。この中期計画期間におきまして、概して進展が遅かった日本企業及び官公庁等のIT利活用が、コロナ禍を契機に急進し、コロナ沈静後も社内外ネットワークの更改も含めて強い需要が継続しております。これら需要に対して、当社グループの月額提供のネットワークサービスをシステムインテグレーションに組み込む「サービスインテグレーション」との事業モデルを展開し、契約期間総額が数十億円から100億円超の複数年にわたる大型案件^(※4)を多数獲得いたしました。前中期計画末の2021年3月期と比較すると、当期の売上高は約1.3倍の2,761億円、営業利益は約2.0倍の290億円、営業利益率は3.8ポイント向上の10.5%と推移し、中期計画で掲げた法人ストック売上的大幅伸長とスケールメリットによる利益享受との態様を実現いたしました。また、事業拡大に伴い、年度末時の従業員数は約1.3倍の4,803名となりました。その他の中期計画の振り返りは、2024年5月10日付の適時開示「IIJグループ 中期計画 FY2024-FY2026及び中長期ビジョン策定のお知らせ 1. 前中期計画の振り返り」をご参照ください。

当連結会計年度の事業進展につきましては、ネットワークサービスにおいては、月額売上を堅調に積み上げ、売上総利益率は28.7%と前年同期比1.3ポイント向上いたしました。内訳につきましては、ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス^(※5))は、IPサービス、セキュリティ関連サービス及びWANサービス等の需要が引き続き良好で、売上高は前年同期比8.9%増の1,052億円となりました。モバイル関連サービスは、総契約回線数は481万回線と前年度末比16.3%増加し、売上高は前年同期比9.1%増の461億円となりました。個人向けモバイルサービスは成熟市場のなかでも競争力を発揮し契約回線数は前年度末比5.6%増の127万回線、売上高は前年同期比4.5%増の220億円となり、法人向けモバイルサービスはネットワークカメラ等のIoT^(※6)利用の継続普及等により契約回線数は前年度末比29.8%増の235万回線、売上高は前年同期比21.9%増の136億円となりました。システムインテグレーションにおいては、受注及び受注残高は好調であったものの、売上計上が複数年にわたる大型案件へのリソース割当等により単年度では売上伸長が鈍化し、また、売上計上に先行して生じる原価の増加もあり、売上総利益率は前年同期比1.1ポイント減の15.6%となりました。当社グループは、新規学卒者の獲得と育成を中心に戦略的人的資本の拡張を進めており、当事業年度の期初は246名、2024年4月には307名の新規学卒者を迎えました。ネットワーク設備の拡張については、インターネットトラフィックの増加や自社サービス需要の高まりに応じ、インターネットバックボーン^(※7)や自社サービス設備等を収容する自社保有データセンターを継続拡張いたしました。国際事業においては、従前からの事業進展に加えて、約28億円の海外データセンター構築案件や2021年4月に完全子会社化したシンガポールのシステムインテグレーターであるPTC SYSTEM(S) PTE LTDの貢献もあり、国際事業売上高^(※8)は前年同期比38.1%増の353億円となりました。新規事業においては、当社持分法対象の株式会社ディーカレットDCP^(※9)にて、国内初のデジタル通貨サービスとして、非化石証書取引におけるデジタル通貨(DCJPY)の発行及び決済サービスの提供を2024年7月開始予定としております。

当連結会計年度の業績につきましては、総売上高は、前年同期比9.2%増の276,080百万円(前年同期 252,708百万円)となりました。売上原価は前年同期比8.9%増の212,214百万円(前年同期 194,800百万円)となり、売上総利益は前年同期比10.3%増の63,866百万円(前年同期 57,908百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比8.9%増の151,347百万円(前年同期 138,922百万円)、売上総利益は前年同期比14.0%増の43,493百万円(前年同期 38,146百万円)となりました。ネットワークサービスの売上原価におきましては、当第3四半期において(株)NTTドコモのモバイルデータ接続料^(※10)の2022年度利用分単価確定による費用戻し効果1億円強(前年同期は5億円強の効果)がありました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比9.8%増の121,819百万円(前年同期 110,944百万円)、内システム構築売上は49,902百万円(前年同期 42,945百万円)、システム運用保守売上は71,917百万円(前年同期 67,999百万円)となり、売上総利益は前年同期比2.6%増の19,042百万円(前年同期 18,553百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.5%増の2,914百万円(前年同期 2,842百万円)、売上総利益は前年同期比10.1%増の1,331百万円(前年同期 1,209百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比13.5%増の34,837百万円(前年同期 30,687百万円)となりました。営業利益は、前年同期比6.6%増の29,029百万円(前年同期 27,221百万円)となりました。税引前利益は、為替差益533百万円(前年同期 365百万円の利益)及び主としてファンドに係る金融資産評価益149百万円(前年同期 303百万円)等により、前

年同期比6.0%増の28,934百万円(前年同期 27,309百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比5.2%増の19,831百万円(前年同期 18,852百万円)となりました。

用語集

- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。
- (※3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※4) 大型案件の詳細は「2024年3月期(FY23)連結業績・新中期計画説明資料」20頁をご参照ください。
- (※5) モバイル関連サービス: IJモバイルサービス(法人IoT等用途向け直接提供及びIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIJmioモバイルサービス。
- (※6) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※7) バックボーン: ネットワークの基幹部分を構成する部分のこと。ISPでは、NOCやPOP、アクセスポイントを結んだ高速回線による基幹ネットワークのことをいう。
- (※8) 国際事業売上高: ネットワークサービス及びシステムインテグレーション売上高に含まれる。
- (※9) 株式会社ディーカレットDCP: 当社の持分法適用会社である株式会社ディーカレットホールディングスの子会社。
- (※10) モバイルデータ接続料: (株)NTTドコモと当社との間のモバイル設備の利用に係るデータ通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。

②連結経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	252,708	276,080	9.2
ネットワークサービス売上高	138,922	151,347	8.9
システムインテグレーション売上高 (注)1	110,944	121,819	9.8
ATM運営事業売上高	2,842	2,914	2.5
売上原価合計	△ 194,800	△ 212,214	8.9
ネットワークサービス売上原価	△ 100,776	△ 107,854	7.0
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△ 92,391	△ 102,777	11.2
ATM運営事業売上原価	△ 1,633	△ 1,583	△3.1
売上総利益合計	57,908	63,866	10.3
ネットワークサービス売上総利益	38,146	43,493	14.0
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	18,553	19,042	2.6
ATM運営事業売上総利益	1,209	1,331	10.1
販売管理費等 (注)2	△ 30,687	△ 34,837	13.5
営業利益	27,221	29,029	6.6
税引前利益	27,309	28,934	6.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,852	19,831	5.2

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	252,708	276,080
ネットワークサービス及びSI事業	249,970	273,247
ATM運営事業	2,842	2,914
セグメント間取引消去	△ 104	△ 81
連結営業利益	27,221	29,029
ネットワークサービス及びSI事業	26,322	28,014
ATM運営事業	919	1,015
セグメント間取引消去	△ 20	-

i) 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比9.2%増の276,080百万円(前年同期 252,708百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス及びIPサービス等の売上増加があり、前年同期比11.1%増の44,725百万円(前年同期 40,253百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上増加があり、前年同期比4.3%増の25,285百万円(前年同期 24,235百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比13.2%増の52,972百万円(前年同期 46,808百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比2.7%増の28,365百万円(前年同期 27,626百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比8.9%増の151,347百万円(前年同期 138,922百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	138,922	151,347	8.9
法人向けインターネット接続サービス	40,253	44,725	11.1
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	14,835	15,990	7.8
IIJモバイルサービス	21,249	24,177	13.8
法人IoT等用途向け直接提供	11,179	13,632	21.9
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	10,070	10,545	4.7
その他	4,169	4,558	9.3
個人向けインターネット接続サービス	24,235	25,285	4.3
IIJmioモバイルサービス	21,025	21,961	4.5
その他	3,210	3,324	3.6
アウトソーシングサービス	46,808	52,972	13.2
WANサービス	27,626	28,365	2.7

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	3,026,149	3,638,223	612,074
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	1,356	1,395	39
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,409	1,401	△ 8
IIJモバイルサービス	2,929,646	3,535,558	605,912
法人IoT等用途向け直接提供	1,809,816	2,349,885	540,069
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,119,830	1,185,673	65,843
その他	93,738	99,869	6,131
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,547,206	1,609,944	62,738
IIJmioモバイルサービス	1,206,321	1,274,410	68,089
その他	340,885	335,534	△ 5,351
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	8,814.3	10,441.7	1,627.4

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比16.2%増の49,902百万円(前年同期 42,945百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比5.8%増の71,917百万円(前年同期 67,999百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比9.8%増の121,819百万円(前年同期 110,944百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比22.4%増の147,955百万円(前年同期 120,910百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比35.2%増の59,864百万円(前年同期 44,293百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比15.0%増の88,091百万円(前年同期 76,617百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比31.6%増の108,893百万円(前年同期末 82,757百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比72.2%増の23,761百万円(前年同期末 13,799百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比23.5%増の85,132百万円(前年同期末 68,958百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.5%増の2,914百万円(前年同期 2,842百万円)となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比8.9%増の212,214百万円(前年同期 194,800百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比7.0%増の107,854百万円(前年同期 100,776百万円)となりました。

セキュリティ関連サービスのライセンス費用等の増加及び㈱NTTドコモのモバイルデータ接続料の2022年度利用分単価確定による費用戻し効果1億円強(前年同期は5億円強の効果)等がありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比14.0%増の43,493百万円(前年同期 38,146百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は28.7%(前年同期 27.5%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用及び仕入の増加等があり、前年同期比11.2%増の102,777百万円(前年同期 92,391百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比2.6%増の19,042百万円(前年同期 18,553百万円)となり、売上総利益率は15.6%(前年同期 16.7%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比3.1%減の1,583百万円(前年同期 1,633百万円)となりました。売上総利益は、1,331百万円(前年同期 1,209百万円)となり、売上総利益率は45.7%(前年同期 42.5%)となりました。

iii) 販売管理費等

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用等の増加があり、前年同期比12.5%増の34,754百万円(前年同期 30,897百万円)となりました。

その他の収益は169百万円(前年同期は一時的な資産売却益を含む281百万円)となりました。その他の費用は252百万円(前年同期 71百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比6.6%増の29,029百万円(前年同期 27,221百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、為替差益533百万円(前年同期 365百万円の利益)及び主としてファンドに係る金融資産評価益149百万円(前年同期 303百万円の評価益)等により、1,019百万円(前年同期 844百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、支払利息616百万円(前年同期 529百万円)等により、649百万円(前年同期 552百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、㈱ディーカレットホールディングスに関する損失535百万円(前年同期 382百万円の損失)等があり、465百万円の損失(前年同期 204百万円の損失)となりました。

vi) 税引前利益

当連結会計年度における税引前当期利益は、前年同期比6.0%増の28,934百万円(前年同期 27,309百万円)となりました。

vii) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、8,958百万円の費用(前年同期 8,316百万円の費用)となりました。この結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比5.2%増の19,976百万円(前年同期 18,993百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により145百万円(前年同期 141百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比5.2%増の19,831百万円(前年同期 18,852百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比27,395百万円増加し、273,713百万円(前連結会計年度末 246,318百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末比13,211百万円増加し、119,889百万円(前連結会計年度末 106,678百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物の3,002百万円増加の45,474百万円、営業債権の4,343百万円増加の45,683百万円、設備保守及び顧客向け案件等による前払費用の4,743百万円増加の20,084百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比14,184百万円増加し、153,824百万円(前連結会計年度末 139,640百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産の白井データセンターキャンパス建設関連資産の取得等による5,751百万円増加の29,072百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による5,433百万円減少の41,242百万円、ソフトウェア購入等による無形資産の1,741百万円増加の18,357百万円、顧客向けライセンス案件等及び設備保守等による前払費用の6,833百万円増加の19,412百万円、保有上場株式の時価評価等による投資有価証券(株式)の4,532百万円増加の14,563百万円でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比20,494百万円増加し、98,358百万円(前連結会計年度末 77,864百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の3,122百万円増加の25,435百万円、借入金の13,305百万円増加(うち、自己株式取得に見合う短期借入金による調達12,000百万円、返済による減少2,260百万円及び非流動負債からの振替等3,555百万円)の30,133百万円、契約負債の2,516百万円増加の12,685百万円、その他の金融負債の70百万円減少の18,035百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比704百万円減少し、48,323百万円(前連結会計年度末 49,027百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、流動負債への振替等による借入金の3,555百万円減少の47百万円、契約負債の1,141百万円増加の8,552百万円、長期未払金等によるその他の金融負債の408百万円増加の31,103百万円でありました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、自己株式の取得による11,405百万円減少もありましたが、前連結会計年度末比7,509百万円増加の125,751百万円(前連結会計年度末 118,242百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、45,474百万円(前年同期末 42,472百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益28,934百万円(前年同期 27,309百万円)、減価償却費及び償却費29,296百万円(前年同期 28,801百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費11,784百万円(前年同期 11,618百万円)、法人所得税の支払い8,130百万円(前年同期 9,958百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、前払費用等による支出の増加が、営業債務等による支出の減少及び契約負債等による収入の増加等を上回り、9,880百万円の支出(前年同期 7,712百万円の支出)となり、40,780百万円の収入(前年同期 38,529百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、白井データセンターキャンパス建設関連等の有形固定資産の取得による11,744百万円の支出(前年同期 11,787百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による7,199百万円の支出(前年同期 5,471百万円の支出)等があり、17,927百万円の支出(前年同期 18,386百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加11,800百万円、自己株式の取得の支払11,405百万円、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払20,008百万円(前年同期 19,344百万円)、その他の金融負債による収入6,609百万円、配当金の支払5,682百万円(前年同期 4,901百万円)、長期借入金の返済2,060百万円(前年同期 1,515百万円)等があり、20,797百万円の支出(前年同期 25,731百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通しに関する説明

当社グループの次期の見通しは、ネットワークサービス売上高の堅調な推移に加え、それらをシステムインテグレーションに組み込んで提供するサービスインテグレーション案件を中心とした大型案件の獲得増加及び売上計上等を鑑み、連結売上収益は3,120億円～3,150億円(当連結会計年度比 13.0%～14.1%増)、連結営業利益は300億円～330億円(同比 3.3%～13.7%増)、税引前利益は金融費用や持分法による投資損益他を鑑み290億円～320億円(同比 0.2%～10.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は通常の実効税率による法人税等を鑑み199億円～219億円(同比 0.3%～10.4%増)と予想しております。

当社グループは、VMware製品^(※11)の仮想化ソフトウェアを多く利用しておりますが、2023年11月のBroadcom社^(※12)によるVMware社^(※13)の買収に伴い、2024年4月にVMware製品の価格体系の改定がありました。これは、主として、これまでであった個別製品からバンドル化された製品の利用へと改定されるもので、ライセンス費用の大幅な増加が見込まれます。当社グループは、当社サービスの提供価格改定等の対応を進めますが、VMware製品の価格体系及び適用条件等の提示が直前であったこともあり、提供価格改定による売上転嫁の度合いが想定し難く、2024年度の業績予想値に幅を持たせております。提供価格改定等にて原価増加の影響を吸収できる場合を業績予想値の幅の上限値、想定できている範囲を除き提供価格改定の適用に時間を要する等で吸収しきれない場合を幅の下限値として設定いたしました。

(※11) VMware製品：VMware社が提供していたクラウドコンピューティングや仮想化ソフトウェア等のことであり、現在はBroadcom社が提供する。

(※12) Broadcom社：無線及び通信インフラ向けの半導体製品、ソフトウェア等の製造販売を行う米国のBroadcom Inc.のこと。

(※13) VMware社：クラウドコンピューティングや仮想化ソフトウェア等を提供するIT企業である米国のVMware Inc.のこと。2023年11月にBroadcom社による買収が完了した。

(5) 「IIJグループ 中期計画 FY2024-FY2026」に関する説明

当社は、2024年5月10日に「IIJグループ 中期計画 FY2024-FY2026」を公表し、2027年3月期における連結業績目標を売上高(売上収益)3,800億円規模、営業利益460億円規模としました。尚、この連結業績目標は、2025年度には上述のVMware製品の影響は対応が進み吸収している前提としております。詳細は2024年5月10日付の適時開示「IIJグループ 中期計画 FY2024-FY2026及び中長期ビジョン策定のお知らせ」をご参照ください。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2024年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当は1株当たり17.18円にて実施し、期末配当は1株当たり17.18円とし、総額で1株当たり34.36円とする予定です。

FY2024-FY2026中期計画期間においては、更なる事業成長に向けた設備投資及び大型案件の獲得増加に伴う運転資金の増加等を勘案したキャピタルアロケーションの計画に基づき、配当性向は30%を目安といたします。詳細は2024年5月10日付の適時開示「IIJグループ 中期計画 FY2024-FY2026及び中長期ビジョン策定のお知らせ」をご参照ください。次期の配当見通しは、中間配当にて1株当たり17.18円～18.58円、期末配当にて1株当たり17.18円～18.58円、総額で1株当たり34.36円～37.16円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書提出時からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,472	45,474
営業債権	41,340	45,683
棚卸資産	3,188	3,227
前払費用	15,341	20,084
契約資産	2,178	3,110
その他の金融資産	1,918	1,532
その他の流動資産	241	779
流動資産合計	106,678	119,889
非流動資産		
有形固定資産	23,321	29,072
使用権資産	46,675	41,242
のれん	9,859	10,328
無形資産	16,616	18,357
持分法で会計処理されている投資	5,785	5,169
前払費用	12,579	19,412
契約資産	106	108
投資有価証券 (株式)	10,031	14,563
その他の投資	9,119	9,805
繰延税金資産	325	290
その他の金融資産	4,637	5,210
その他の非流動資産	587	268
非流動資産合計	139,640	153,824
資産合計	246,318	273,713

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,313	25,435
借入金	16,828	30,133
未払法人所得税	4,034	5,328
契約負債	10,169	12,685
繰延収益	79	56
その他の金融負債	18,105	18,035
その他の流動負債	6,336	6,686
流動負債合計	77,864	98,358
非流動負債		
借入金	3,602	47
退職給付に係る負債	4,513	4,991
引当金	794	901
契約負債	7,411	8,552
繰延収益	319	237
繰延税金負債	610	1,483
その他の金融負債	30,695	31,103
その他の非流動負債	1,083	1,009
非流動負債合計	49,027	48,323
負債合計	126,891	146,681
資本		
資本金	25,562	25,562
資本剰余金	36,738	35,737
利益剰余金	51,202	65,616
その他の資本の構成要素	6,571	10,863
自己株式	△1,831	△12,027
親会社の所有者に帰属する持分合計	118,242	125,751
非支配持分	1,185	1,281
資本合計	119,427	127,032
負債及び資本合計	246,318	273,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(未監査)

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	138,922	151,347
システムインテグレーション売上高	110,944	121,819
ATM運営事業売上高	2,842	2,914
売上収益合計	252,708	276,080
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△100,776	△107,854
システムインテグレーション売上原価	△92,391	△102,777
ATM運営事業売上原価	△1,633	△1,583
売上原価合計	△194,800	△212,214
売上総利益	57,908	63,866
販売費及び一般管理費	△30,897	△34,754
その他の収益	281	169
その他の費用	△71	△252
営業利益	27,221	29,029
金融収益	844	1,019
金融費用	△552	△649
持分法による投資損益	△204	△465
税引前利益	27,309	28,934
法人所得税費用	△8,316	△8,958
当期利益	18,993	19,976
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,852	19,831
非支配持分	141	145
当期利益	18,993	19,976
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	104.34	111.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	103.82	111.23

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	18,993	19,976
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△447	3,410
確定給付制度の純額の再測定	116	△54
純損益に振り替えられることのない項目合計	△331	3,356
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	736	1,179
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△5	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	12	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	743	1,201
その他の包括利益合計(税引後)	412	4,557
当期包括利益	19,405	24,533
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,264	24,388
非支配持分	141	145
当期包括利益	19,405	24,533

(3) 連結持分変動計算書(未監査)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528
IAS12号適用による累積的 影響額	—	—	111	—	—	111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,135	6,275	△1,851	103,639
当期包括利益						
当期利益	—	—	18,852	—	—	18,852
その他の包括利益	—	—	—	412	—	412
当期包括利益合計	—	—	18,852	412	—	19,264
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	141	—	—	20	161
配当金	—	—	△4,901	—	—	△4,901
株式報酬取引	—	79	—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	116	△116	—	—
所有者との取引額合計	—	220	△4,785	△116	20	△4,661
2023年3月31日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	1,093	104,621
IAS12号適用による累積的 影響額	—	111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	1,093	104,732
当期包括利益		
当期利益	141	18,993
その他の包括利益	—	412
当期包括利益合計	141	19,405
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	161
配当金	△49	△4,950
株式報酬取引	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△4,710
2023年3月31日時点の残高	1,185	119,427

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242
当期包括利益						
当期利益	—	—	19,831	—	—	19,831
その他の包括利益	—	—	—	4,557	—	4,557
当期包括利益合計	—	—	19,831	4,557	—	24,388
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,405	△11,405
自己株式の処分	—	49	—	—	80	129
自己株式の消却	—	△1,129	—	—	1,129	—
配当金	—	—	△5,682	—	—	△5,682
株式報酬取引	—	79	—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	265	△265	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,001	△5,417	△265	△10,196	△16,879
2024年3月31日時点の残高	25,562	35,737	65,616	10,863	△12,027	125,751

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
当期包括利益		
当期利益	145	19,976
その他の包括利益	—	4,557
当期包括利益合計	145	24,533
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△11,405
自己株式の処分	—	129
自己株式の消却	—	—
配当金	△49	△5,731
株式報酬取引	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△16,928
2024年3月31日時点の残高	1,281	127,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	27,309	28,934
調整		
減価償却費及び償却費	28,801	29,296
固定資産除売却損益 (△は益)	△127	138
持分法による投資損益 (△は益)	204	465
金融収益	△845	△1,019
金融費用	552	649
その他	571	538
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,432	△4,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△565	146
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,525	△10,817
契約資産の増減額 (△は増加)	△346	△934
その他の資産の増減額 (△は増加)	△119	△517
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△609	137
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,417	2,315
契約負債の増減額 (△は減少)	206	3,027
繰延収益の増減額 (△は減少)	△1	17
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,044	187
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	19	212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	287	400
小計	48,753	49,121
利息及び配当金の受取額	263	414
利息の支払額	△529	△625
法人所得税の支払額	△9,958	△8,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,529	40,780

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,787	△11,744
有形固定資産の売却による収入	1,546	684
無形資産の取得による支出	△5,471	△7,199
無形資産の売却による収入	—	624
子会社の取得による支出	—	△29
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△261	—
投資有価証券(株式)の売却による収入	10	698
その他の投資の取得による支出	△2,511	△794
その他の投資の売却による収入	114	72
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△730
敷金及び保証金の回収による収入	68	151
積立保険料の支払	△75	△75
積立保険料の払戻による収入	—	391
助成金収入	38	—
その他	12	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,386	△17,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	178	—
長期借入金の返済による支出	△1,515	△2,060
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	11,800
自己株式の取得による支出	△0	△11,405
その他の金融負債による収入	—	6,609
その他の金融負債の支払	△19,344	△20,008
配当金の支払額	△4,901	△5,682
その他	△49	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,731	△20,797
現金及び現金同等物の為替変動による影響	669	946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,919	3,002
現金及び現金同等物の期首残高	47,391	42,472
現金及び現金同等物の期末残高	42,472	45,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が125百万円増加、「利益剰余金」が125百万円増加しております。また、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の前連結会計年度において、「法人所得税費用」の変動により、当期利益が14百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が111百万円増加しております。

国際的な税制改革—第2の柱モデルルール

IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂)の適用により、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示が一時的に免除される例外規定を適用しております。同基準を当連結会計年度から遡及適用し、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結財政状態計算書において非流動資産の「その他の投資」に含めていた「投資有価証券(株式)」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	249,866	2,842	—	252,708
セグメント間の売上収益	104	—	△ 104	—
売上収益合計	249,970	2,842	△ 104	252,708
セグメント営業利益	26,322	919	△ 20	27,221
金融収益				844
金融費用				△ 552
持分法による投資損益				△ 204
税引前利益				27,309

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	273,166	2,914	—	276,080
セグメント間の売上収益	81	—	△ 81	—
売上収益合計	273,247	2,914	△ 81	276,080
セグメント営業利益	28,014	1,015	—	29,029
金融収益				1,019
金融費用				△ 649
持分法による投資損益				△ 465
税引前利益				28,934

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	18,852	19,831
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	180,683,190	177,361,107
ストックオプションによる希薄化効果(株)	892,705	929,924
希薄化後加重平均普通株式数(株)	181,575,895	178,291,031
1株当たり当期利益		
基本的(円)	104.34	111.81
希薄化後(円)	103.82	111.23

株式分割

当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。